

JASDAQ
証券コード：4970
URL <http://www.toyogosei.co.jp/>

株 主 の 皆 様 へ

 **TOYO GOSEI**

第57期 株主通信
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

 東洋合成工業株式会社

Message to Our Stakeholders

株主の皆様へ

■ ご挨拶

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のことと拝察申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社の第57期株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社は、1954年創業以来半世紀、「技術開発力こそすべての出発点」を企業理念に、独創的な視点を大切にきた研究開発並びに生産技術の向上に努めてまいりました。この蓄積された技術やノウハウを活用して、市場ニーズに迅速かつ的確に対応し、事業分野および事業規模を着実に拡大させてまいりました。

当社は、次の半世紀に向け、企業理念である研究開発並びに生産技術向上に引き続き注力し、高品質かつ高機能の材料を供給することにより、産業全体の発展と高度化に役立つことを目指してまいります。さらに、人材育成などの機能面での強化やコンプライアンス体制の整備に努めるとともに、環境保全にも配慮し、事業を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 当期の経営成績

売上高	13,642百万円 (前期比 +7.4%)
営業利益	885百万円 (前期比 △23.0%)
経常利益	795百万円 (前期比 △18.8%)
当期純利益	428百万円 (前期比 △33.3%)

当期の売上高は13,642百万円となり前期と比較し7.4%の増収となりました。売上高は5期連続の増収となり、過去最高を更新いたしました。

事業部門別では、主力の感光性材料事業部門が、LCDパネルの在庫調整の影響を受け、前期比1.7%の減収となりましたが、化成品事業部門が回収溶剤に対するニーズの高まりや香料材料需要の拡大により前期比39.2%の増収となり、感光性材料事業部門の減収をカバーしました。

損益面では、生産性向上や経費削減に努めたものの、

将来の需要拡大を見据えた大型設備投資実施による減価償却費の増加や原油高による原材料費・燃料費の増加などがあり、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前期と比較し減益となりました。

なお、当期末の剰余金の配当につきましては、会社の業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し、1株あたり7円50銭とさせていただきます。年間配当金は中間配当金7円50銭と合わせ、1株あたり15円00銭となります。

■ 次期の見通し

売上高	15,000百万円 (前期比 +10.0%)
営業利益	1,060百万円 (前期比 +19.8%)
経常利益	900百万円 (前期比 +13.1%)
当期純利益	530百万円 (前期比 +23.8%)

売上高は、15,000百万円で前期比10%の増収を計画しております。

主力の感光性材料事業は、サッカーW杯やオリンピック

クなどイベント特需はないものの、前期発生したLCD市場の在庫調整から回復し、増収に転じる見込みであります。化成品事業は、回収溶剤並びに香料市場は引き続き好調に推移する見込みであります。また、ロジスティック事業はタンク新設効果もあり増収となる見込みであります。

損益面では、減価償却費など固定費は引き続き高水準にありますが、生産性向上や経費削減に努めるとともに、増収効果も加わり、営業利益、経常利益、当期純利益ともに、増益を見込んでおります。

配当予想につきましては、業績の見通し、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し、当期と同額である年間1株あたり15円00銭を予想しております。

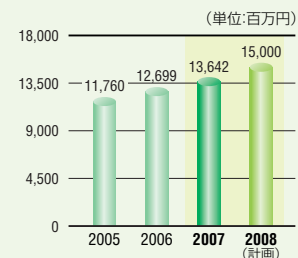
平成19年6月



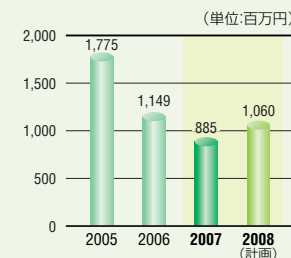
代表取締役社長

木村正輝

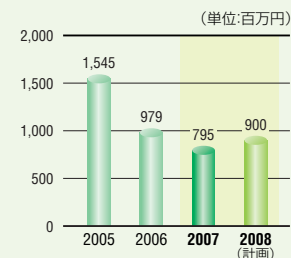
売上高



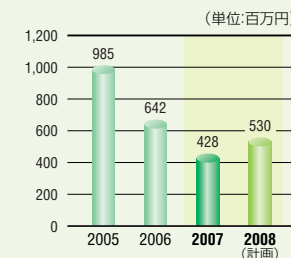
営業利益



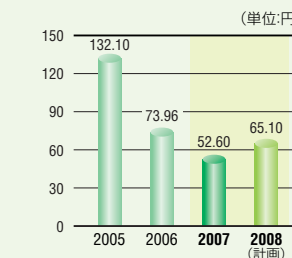
経常利益



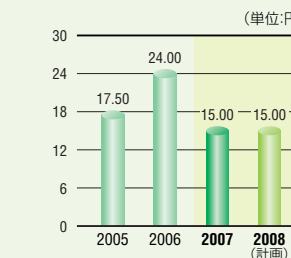
当期純利益



1株当たり当期純利益



1株当たり配当金



各事業部門のご紹介

■ 感光性材料事業

Photosensitive
Materials Business

● 感光材 ●



感光性材料は、半導体集積回路の製造、液晶ディスプレイ・プラズマディスプレイ等の表示デバイスの量産には欠かせない存在です。当社では、“高性能かつ高品質”の感光材製品を量産しており、国内だけでなく海外の電子材料メーカーからも高い評価をいただ

いています。また、次世代型の感光材も、大学と共同で研究開発を行っています。

● エネルギー ●



エネルギー事業では、感光材事業で培った技術を活かし、現在注目されているリチウムイオン二次電池・電気二重層キャ

パシター製造の材料となるイオン液体・電解液を製造しています。また、次世代を睨んで大学と共同で有機ラジカル電池材料の研究開発にも挑戦しています。

■ 化成品事業

Chemicals Business

● 香料材料 ●



当社の香料材料は、香料として一番重要な“匂い”が安定していることを特徴としており、国内だけでなく海外の大手香料会社に大量供給し、高い評価をいただいています。また、オランダ・ロッテルダムに物流倉庫を設け、欧州を中心とする営業展開を

行っています。

● グリーンケミカル ●



グリーンケミカル事業では、廃溶剤を回収、精製分離するリサイクル事業を推進しています。国内の医薬品、合成皮革、粘

着剤、液晶ディスプレイメーカーなどから廃溶剤を引き取り、当社のコア技術である蒸留・精製技術を活かし、溶剤をリサイクルしています。

■ ロジスティック事業

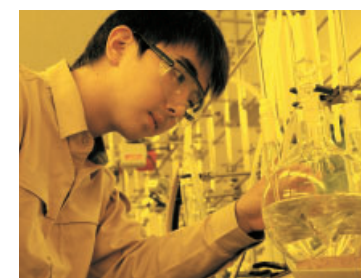
Logistics Business



ロジスティック事業を扱う高浜油槽所は、大手石油化学メーカーや商社の液体化学品を船で受け入れ一時保管し、タンクローリーで関東各地のユーザー様へ配送しています。また、輸入の際によるコンタミ品の精製も行い、付加価値の高いサービスを提供しています。

、輸入の際によるコンタミ品の精製も行い、付加価値の高いサービスを提供しています。

■ 新規開発事業



ナノテクノロジー部門では、ナノインプリントに使用される材料の事業化に取り組んでいます。当社は早くからナノインプリント技術に注目し、国内研究機関（東京理科大学、

産業総合研究所）と協力し、PAK-O1（NIL用光硬化性樹脂）を開発しました。

バイオ部門では、コアテクノロジーである感光材と生体適合性ポリマーを結び付けた、感光性バイオマテリアルの開発に取り組んでいます。

■ エネルギー事業部Q&A



取締役エネルギー事業部長 小島邦彦

Q エネルギー事業部の業務内容を教えてください。

A 半導体・液晶の製造工程で使用されるフォトリソ用現像液TMAH（水酸化テトラメチルアンモニウムハイドロオキシド）、電気二重層キャパシタ用の電解液、および今後各種の用途への展開が期待されるイオン液体の製造販売を行っています。

Q イオン液体・電解液はどのような用途に使用されますか？

A 電解液は、電気二重層キャパシタ用電解液として現在各社で実用化されています。さらに、水系の電解液と比べ耐電圧が高いという特徴があるため、大型キャパシタの実用化が検討されています。イオン液体の用途は、電気二重層キャパシタを始め、リチウムイオン二次電池、色素増感型太陽電池、燃料電池の添加剤、また、反応溶媒・抽出溶媒、流体潤滑油、導電性ポリマーの複合材料、帯電防止用など、多分野への適用が検討されており、用途範囲は今後拡大していくと考えております。

Q 電気二重層キャパシタ並びにリチウムイオン二次電池はどういった分野に搭載されますか？

A 電気二重層キャパシタは、短時間での充放電を特徴とした蓄電デバイスや自然エネルギーを対象にした蓄電デバイスとして、各機器に搭載されています。気候変動などの地球環境問題が取りざたされる中、電気二重層キャパシタを、ハイブリッド自動車の回生アシスト、鉄道車両の補助電源、エレベーターの非常バックアップ電源、太陽光発電・風力発電・燃料電池の蓄電などに利用し、二酸化炭素排出削減や燃費向上に寄与することが期待されています。

現在、リチウムイオン二次電池は、繰り返し充放電が可能な電源として、ノートパソコンや携帯電話のバッテリーとして使われています。今後、リチウムイオン二次電池は、小型・軽量・高出力化の特徴を生かし、ハイブリッド自動車や電気自動車など環境対応車への搭載が見込まれており、電気二重層キャパシタと合わせ、市場拡大に向け、開発競争の激しさを増しています。

Q 東洋合成工業のイオン液体・電解液の特徴を教えてください。

A 当社のイオン液体・電解液は、感光性材料事業で25年間培った合成技術および精製技術を活かし、高純度化を実現しております。また2004年10月には他社に先駆け、実機製造設備を千葉工場内（千葉県香取郡）に完成させ、国内では最大級となる、イオン液体では月産数トン、電解液で月産数十トンの生産能力を誇っております。

Q イオン液体・電解液の今後の見通しについて教えてください。

A イオン液体・電解液の生産量は毎年30%伸びていると言われております。今後、ハイブリッド自動車などへの搭載が進めば更に成長が期待できます。

当社は、電気二重層キャパシタメーカーおよびリチウムイオン二次電池メーカーを中心にサンプルワークを継続しており、お客様に当社製品の品質と量産設備を評価していただいた結果、2006年4月から複数の電気二重層キャパシタメーカーへの納入を開始できました。今後も、継続して事業展開を行い、研究所で合成したサンプルワークを中心に、当社の高純度化された製品がグローバルな製品規格となるよう、お客様にご満足いただける製品を納入させていただく所存です。

POINT

① 流動資産

売上高増加にともない、受取手形・売掛金並びにたな卸資産が増加したため流動資産は増加しました。

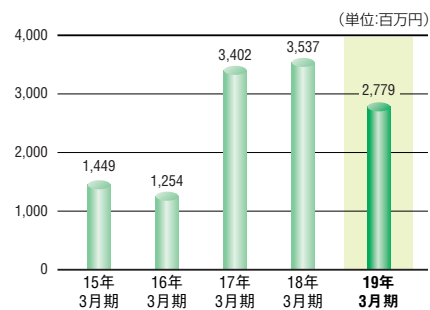
② 有形固定資産

需要拡大に対応するために積極的な設備投資を実施したため有形固定資産は増加しました。

③ 流動負債・固定負債

たな卸資産などの運転資金増加や設備投資増加により借入金が増加したため、流動負債・固定負債は増加しました。

設備投資額の推移



■ 貸借対照表 (要旨)

(千円未満切捨表示)

科目	期別	当事業年度	前事業年度
		平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
資産の部			
流動資産	①	10,347,565	9,144,018
固定資産		17,403,804	16,941,462
有形固定資産	②	16,257,810	15,801,246
無形固定資産		177,866	158,171
投資その他の資産		968,127	982,044
資産合計		27,751,370	26,085,481
負債の部			
流動負債	③	12,882,180	11,616,465
固定負債	③	6,440,330	6,242,843
負債合計		19,322,510	17,859,309
純資産の部			
資本金		1,618,888	1,618,888
資本剰余金		1,541,589	1,541,589
利益剰余金		5,118,609	4,889,161
自己株式		△ 854	△ 854
その他有価証券評価差額金		150,625	177,386
純資産合計		8,428,859	8,226,171
負債純資産合計		27,751,370	26,085,481

■ 損益計算書 (要旨)

(千円未満切捨表示)

科目	期別	当事業年度	前事業年度
		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高		13,642,091	12,699,031
売上原価	①	10,820,744	9,671,827
売上総利益		2,821,346	3,027,204
販売費及び一般管理費		1,936,224	1,877,241
営業利益		885,122	1,149,962
営業外収益	②	137,247	79,024
営業外費用		226,689	249,373
経常利益		795,680	979,614
特別利益		9,719	27,689
特別損失	③	149,429	14,830
税引前当期純利益		655,969	992,473
法人税、住民税及び事業税		306,000	397,700
法人税等調整額		△ 78,235	△ 47,337
当期純利益		428,205	642,110
前期繰越利益		—	114,137
中間配当額		—	97,698
当期末処分利益		—	658,550

POINT

① 売上原価

設備投資実施による減価償却費の増加並びに原油高による原材料費・燃料費などの増加により売上原価は増加しております。

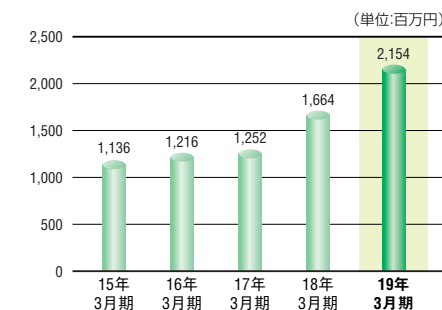
② 営業外収益

研究開発に対する補助金収入を計上したため営業外収益は増加しております。

③ 特別損失

固定資産除却損を計上したため特別損失は増加しております。

減価償却費の推移



Financial Statements

財務諸表

■ 株主資本等変動計算書（要旨）（当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（千円未満切捨表示）

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年3月31日残高	1,618,888	1,541,589	4,889,161	8,048,785	177,386	8,226,171
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立（注）			—	—	—	—
剰余金の配当（注）			△ 97,697	△ 97,697		△ 97,697
剰余金の配当（中間配当）			△ 61,060	△ 61,060		△ 61,060
前期利益処分による役員賞与（注）			△ 40,000	△ 40,000		△ 40,000
当期純利益			428,205	428,205		428,205
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）					△ 26,760	△ 26,760
事業年度中の変動額合計	—	—	229,447	229,447	△ 26,760	202,687
平成19年3月31日残高	1,618,888	1,541,589	5,118,609	8,278,233	150,625	8,428,859

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

■ キャッシュ・フロー計算書（要旨）

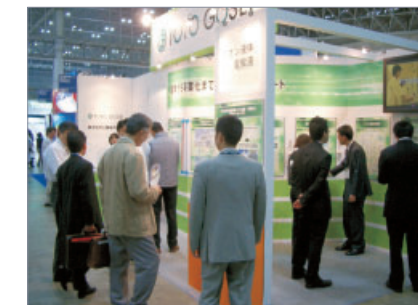
（千円未満切捨表示）

科 目	期 別	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	営業活動によるキャッシュ・フロー		1,560,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,168,865	△ 3,402,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,511,302	2,235,138
現金及び現金同等物の期末残高		968,964	1,066,381

Topics

CEATEC JAPAN 2006 出展 (H18.10)

平成18年10月3日から7日まで開催された「CEATEC JAPAN 2006」にエネルギー事業部が出展いたしました。「CEATEC JAPAN」は国内・海外を代表するIT&エレクトロニクス企業が参加するアジア最大級の国際展示会です。当社は次世代電池の内部液として利用されるイオン液体・電解液を紹介し、多数の方々にご来場いただきました。



ECO-MAnufacture2006 出展 (H18.11)

平成18年11月29日から12月1日まで開催された「ECO-MAnufacture2006」（製造業環境・エネルギー対策展）にグリーンケミカル事業部が出展いたしました。平成18年4月VOC（揮発性有機化合物）排出規制が施行され、工場・事業所でのVOC排出抑制が求められております。当社ではVOC排出対策事業を推進しており、当社独自のサービス「VOCバリューパッケージ」を紹介させていただきました。



高浜油槽所にタンク4基新設 (H19.01)

ロジスティック事業では、高浜油槽所（千葉県市川市）に第1石油類に対応したタンク4基を新設し、平成19年1月4日から稼働いたしました。当社はこれまでタンク61基で運営しておりましたが、好立地と各種最新設備での高付加価値サービスを提供し、フル稼働が続いておりました。今回のタンク4基新設により、お客様へのさらなるサービス充実に努めてまいります。



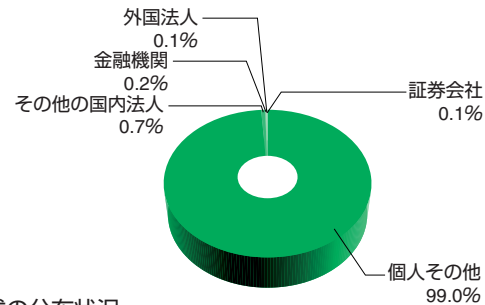
Stock Information

株式の状況 (平成19年3月31日現在)

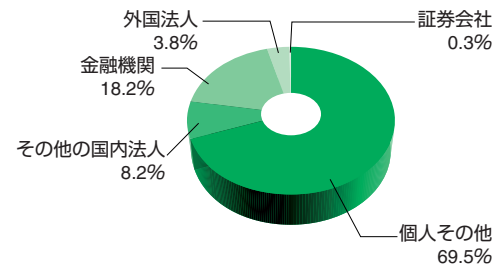
発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式総数	8,143,390株
株主数	9,113名

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
木村正輝	1,713,670	21.0
木村有仁	343,100	4.2
木村愛理	343,000	4.2
日本マスタートラスト信託銀行	313,900	3.8
千葉銀行	298,100	3.6
東京都民銀行	298,000	3.6
片岡文子	234,300	2.8
木村源四郎	210,100	2.5
学校法人早稲田大学	200,000	2.4
昭和エンジニアリング	170,000	2.0

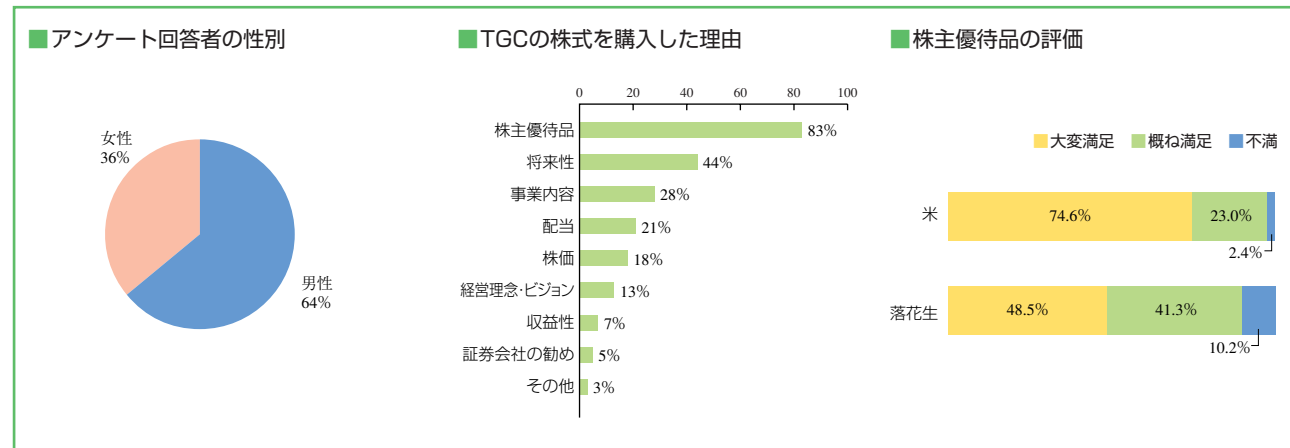
株主の分布状況



株式の分布状況



第57期中間 株主アンケート結果 (アンケート送付数 8,966人・回答数 3,050人・回答率 34%)



Corporate Profile

会社の概要 (平成19年3月31日現在)

商号	東洋合成工業株式会社
設立	昭和29年9月27日
資本金	1,618,888,703円
従業員数	337名

- 事業内容
- 有機工業薬品・有機溶剤等の製造並びに販売
 - 画像形成用の感光性材料の製造並びに販売
 - 電子表示機器の材料等の開発、製造並びに販売
 - 電池材料並びに電気二重層材料等の研究開発、製造並びに販売
 - 酵素の固定並びに細胞の培養をするための感光性樹脂の研究開発、製造並びに販売
 - 倉庫業（液体化学品の保管管理）
 - 貨物運送取扱業

- 事業所
- 東京営業所
東京都中央区八丁堀4丁目13番1号
 - 高浜油槽所
千葉県市川市高浜町7番地
 - 感光材研究所
千葉県印旛郡印旛村若萩4丁目2番地1
 - 市川工場
千葉県市川市上妙典1603番地
 - 千葉工場
千葉県香取郡東庄町宮野台1番51号
 - ヨーロッパ事務所
Teleport Towers Kingsfordweg 151
1043 GR Amsterdam The Netherlands

■ 関係会社 TG Finetech Inc.

役員

代表取締役社長	木村正輝
専務取締役	春田雅彦
取締役	菊地宏一
	渡辺隆彦
	山小川邦彦
	三代川桂之介
	越後谷洋介
監査役	大田藤久
	青木昂
	岡野苗弘
	柴田武

Information

お知らせ

株主優待

毎年3月31日・9月30日現在において、株主名簿に記載のある100株以上の株式を所有されている株主様に下記のご優待をご用意しております。

株数	100株以上
優待品	2,000円相当の千葉県特産品

平成19年3月期末株主様へは、千葉県の誇るブランド米である千葉県香取郡多古町産コシヒカリ2kgとやまと芋・お味噌のセットを、6月初旬～6月中旬にかけて贈呈いたしました。



アンケートにご協力ください

ご協力いただいた方のうち抽選で100名様にQUOカード1,000円分を8月中旬に送付させていただきます。
 ※平成19年7月31日(火)当社着にて締め切らせていただきます。
 ※当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。
 ※回答欄の下部に必ず株主番号及びお名前・会社名をご記入願います。



※アンケートご記入後、同封のプライバシー保護シールを宛名面の下段に貼って投函してください。
 ※個人情報保護に配慮し、ご記入いただいた個人情報は当社のIR活動以外に活用することはありません。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
剰余金の配当の基準日	3月31日
	中間配当を実施するときは9月30日
定時株主総会基準日	毎年3月31日
	※その他必要がある場合は、予め公告いたします。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (郵便物送付先及び連絡先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
単元未満株式の買取請求	単元未満株式の買取りは上記の株主名簿管理人の事務取扱場所及び取次所でお取扱いいたしております。



IRに関する情報をご覧いただけます。

<http://www.toyogosei.co.jp/>

東洋合成工業株式会社

〒272-0012 千葉県市川市上妙典1603番地
TEL047-327-8080 FAX047-327-8055
E-mail : ir@toyogosei.co.jp

